



逆に利益を得るのは誰になるのか。喜ぶ者は「外」にいるイランとロシアです。おそらくは中国も。

イランにとっては、ガザ侵攻と占領が長期化して対立するイスラエルの国力が低下することは好都合です。これを契機にイランは湾岸諸国の安全保障に脅威を与えながら、地域覇権を本格的に握ろうとするでしょう。

ロシアや中国にとっては、ウクライナ侵攻や台湾有事から国際社会の目を逸らす絶好の機会になります。また、米国がイスラエルに重点を置けば、ウクライナへの武器や弾薬の供与が停滞し、東アジアの有事対応が緩慢になる。プーチン大統領と習近平国家主席にとつ

てこれは好都合です。

十月十八日、米国のバイデン大統領はイスラエルのテルアビブを訪問し、ネタニヤフ首相と会談しました。

これに先立つ十五日、バイデン氏はニューズ番組に出演し、イスラエルのガザ侵攻、特に〇五年以来のガザ再占領は「大きな間違い」だと述べました。

過去に米国がアルカイダやIS（イスラム国）相手に成功した手法——テロ指導部を孤立させ、その衣食住の特権意識を暴露し、困窮する市民を統治する正当

“罠”を仕掛けた主役は……

ハマスは仮にガザから表面上追放されたとしても、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区で地下活動を

拡げる可能性が高い。ユダヤ人入植地への攻撃だけではなく、パレスチナ自治政府の不安定化に努めるでしょう。イスラエル再占領後のガザ管理は自治政府に移される可能性が高く、自治政府とハマスが各地で衝突すれば、内戦に発展する惧

性を奪う戦略——を緻密に行わない限り、ハマスには勝利できない。バイデン大統領はそう説いたのではないかと私は見えています。

なかでもイスラエル軍によるガザの再占領は最悪のシナリオです。

破壊され尽くしたインフラの再建、住民たちの生活保障、戦後復興をイスラエルが行うとは到底思えません。米国やEU、日本などの西側先進国だけが援助して、ロシアや中国やイランが財政負担を免れるというパターンは許されぬ。

れもある。そうなれば本当のカオスです。

イスラエルのガラント国防相は現時点では「ガザを統治する気はない」と示唆しますが、先行きは不安定です。なぜなら、現在のネタニヤフ政権はパレスチナ問題については自制心が働かないからです。

ネタニヤフ氏も右派政党「リクード（※1）」の党首ですが、今回の連立政権に

は、極右の「宗教シオニズム（※2）」が入っています。彼らはヨルダン川西岸地区の併合や入植活動、ユダヤ人の権利拡大などを推進してきた宗教政党です。

党首のスマトリッチ氏は、パレスチナ人の存在さえ否定する人物ですが、ネタニヤフ氏は今回、彼を財務相に任命すると同時に西岸地区の入植を担当する「第二国防相」も兼任させました。

汚職批判がやまないネタニヤフ氏によるスマトリッチ氏の起用は、シチリアの僭主が市民に嫌われた男を高位に登用した時、「わしよりも憎まれている者がいてほしい」と語った歴史の逸話を思い出させます。

そして、イスラエルのガザ侵攻には「罠」がある。「エスカレーションのジレンマ」という言葉があります。ウクライナ侵攻の際、ロシアのプーチン大統領は西側諸国に核恫喝を仕掛けました。これに米国や英国はたじろいだ。仮に對抗してエスカレーション（戦線の規模拡大）すれば、世界大戦になるかもしれないか

からです。そのジレンマ（板挟み状態）に米英は陥ったわけです。

翻ってイスラエルはどうか。むしろ、積極的に戦線を拡大する惧れがあります。これも紛争を複雑化させガザ市民の福利厚生を無視して利を得る「職業テロリスト」であるハマスの思惑通りです。英国の戦略論家の言葉を借りれば、「エスカレーションの罠」に陥るわけです。ハマスはこうしたシナリオを描いて奇襲攻撃を仕掛けた可能性が濃厚なのです。

今回、罠を仕掛けた主役はハマスであり、イスラエルは「駒」になった側面も強い。古代マケドニアのピリッポス（アレクサンドロス大王の父）は「一寸でも支配者に留まるよりも良い人だと長時間呼ばれたい」と語りましたが、ハマスはそれとは反対の為政観の持ち主です。確かな事実は、ハマスはガザ市民にとって良い統治者ではなく善人でもないということ。だからこそハマスを利するガザ侵攻はすべきではないのです。

※1：1973年に結党。イスラエルの二大政党の1つ。パレスチナ問題などで強硬姿勢を取る

※2：1998年に結党。「トクマ」の名でも知られる。シオニズムを掲げる極右の宗教政党